



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社
コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高橋 俊之

四半期報告書提出予定日 平成25年11月6日

配当支払開始予定日

TEL 03-5297-3010

平成25年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	7,346	2.3	424	11.2	534	29.5	258	33.3
25年3月期第2四半期	7,183	1.8	381	△37.9	412	△31.2	194	△40.2

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 564百万円 (285.1%) 25年3月期第2四半期 146百万円 (△44.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	8.30	—
25年3月期第2四半期	6.23	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	17,982	13,690	76.1
25年3月期	17,504	13,292	75.9

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 13,690百万円 25年3月期 13,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	520.00	—	520.00	1,040.00
25年12月期	—	520.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	5.20	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,330	—	447	—	441	—	236	—	7.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

当社は、平成25年6月21日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成25年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成25年12月期は、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、平成25年1月1日から平成25年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当社の前期業績を9ヶ月(平成24年4月1日から平成24年12月31日)の期間に合わせて業績予想と比較した増減率です。

売上高 11,330 7.6% 営業利益 447 86.2% 経常利益 441 25.3% 当期純利益 236 46.8% (単位:百万円)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	32,400,000 株	25年3月期	32,400,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	1,241,700 株	25年3月期	1,241,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	31,158,300 株	25年3月期2Q	31,158,300 株

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営ビジョン「First Contact Company ～お客様・パートナーが、最初に相談する企業でありたい～」の下、中期経営計画において掲げた次の経営基本戦略及び重点施策に取り組んでまいりました。

4つの経営基本戦略及び重点施策

- ①新しい価値を持つ当社独自のソリューションの開発と提供
様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進
 - ②システムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）（※1）市場の創造と拡大
複合領域物理モデルシミュレータを利用したシステムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）環境の整備と推進
 - ③顧客との深いコミュニケーション機会の創出により、多様なニーズの把握とその対応強化
自動車業界への拡販戦略
 - ④当社グループ製品及びソリューションの海外展開の加速化
韓国進出、北米・欧州販売網の強化
- （※1）システムレベル・シミュレーション（1Dシミュレーション）とは、自動車・船舶・工作機械・ロボットなどの制御対象が持つ様々な機能を統合的かつ高速にシミュレーションするための手法。

当期は、2年目となる中期経営計画の推進を加速化させるため、顧客志向によるマルチドメインソリューションの開発及びマーケティング体制の強化と共に、自動車業界にフォーカスした営業本部を新設し、主力商品並びに当社グループ製品を中心としたサイバネットソリューションサービス販売に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、自動車業界向けサイバネットソリューション販売は、主力商品等の保守契約更新が堅調に推移いたしました。しかしながら、新規ライセンス販売は伸び悩み前年同期の水準を下回りました。しかしながら、電機業界向けの新規ライセンス販売が回復し、ほぼ前年同期の水準を維持いたしました。また、情報通信業界向けの新規ライセンス販売が好調に推移し、前年同期の水準を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は73億46百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は4億24百万円（前年同四半期比11.2%増）、経常利益は5億34百万円（前年同四半期比29.5%増）、四半期純利益は2億58百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（CAEソリューションサービス事業）

CAEソリューション事業における各分野では、機械系分野においては、電機業界や官公庁・教育機関等向けの新規ライセンス販売が比較的活発であったことに加えて、自動車業界向け保守契約の更新が好調に推移いたしました。その結果、前年同期の水準を上回りました。

光学系分野においては、照明設計解析ソフトウェアと光学設計解析ソフトウェアは、前年同期の水準を若干下回りましたが、フォトニクスデバイスソフトウェアは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新が好調に推移いたしました。その結果、光学系分野は、前年同期の水準を上回りました。

エレクトロニクス分野においては、主力EDAソフトウェアの電子・電気回路設計システムは、新規ライセンス販売が低調でした。一方、システムLSIの上流設計・検証に利用するEDAソフトウェアは、ライセンスの更新が好調に推移いたしました。また、PCB分野のエンジニアリングサービスは、大口案件の受注もあり、好調に推移いたしました。その結果、エレクトロニクス分野は、前年同期の水準を若干下回りました。

制御系分野においては、当社グループ製品である複合領域物理モデリング環境及び数式処理・数式モデル設計環境は、新規ライセンス販売が低調でしたが、保守契約の更新は堅調に推移いたしました。一方、エンジニアリングサービスは、受注案件の検収が第3四半期に集中したことにより低調に推移いたしました。その結果、制御系分野は、前年同期の水準を下回りました。

新規分野においては、注力商品であるイノベーション支援ソフトウェアは、新規ライセンス販売が低調でしたが、保守契約の更新は好調に推移いたしました。3次元モデラーは、保守契約の更新が好調に推移いたしました。また、当社グループ製品である解析プロセス統合/最適化CAEソフトウェアと公差解析ソフトウェアは、新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。その結果、新規分野は、前年

同期の水準を上回りました。

汎用可視化処理関連ビジネスにおいては、景気回復基調を背景に保守契約の更新が好調に推移いたしました。また、AR (Augmented Reality: 拡張現実) ビジネスは、スマートフォンの普及に伴い市場が大きく成長しており、各種イベント参加や開催によりAR業界における当社の認知度が向上してきたことから、引合いが大幅に増加し、好調に推移いたしました。その結果、汎用可視化処理関連ビジネスは、前年同期の水準を上回りました。

教育ビジネスの「CAEユニバーシティ」は、顧客の教育投資マインドの回復から大手製造業向けの設計者CAE教育研修などが好調に推移するとともに、教育環境を定量的に評価できる設計者のためのCAE環境診断パッケージが高く評価されました。その結果、教育ビジネスは、前年同期の水準を大きく上回りました。

CAEソフトウェアの開発子会社は、自社製品の機能強化に加え、新製品開発による市場拡大に努めております。

以上の結果、売上高は66億33百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は10億64百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

（ITソリューションサービス事業）

ITソリューションサービス事業においては、ディスク暗号化ソフトウェアが、ウィンドウズXPサポート終了間近によるPCの入れ替えにより新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションは、大型案件開拓が遅れ、前年同期の水準を下回りました。

以上の結果、売上高は7億13百万円（前年同四半期比24.2%減）、営業利益は1億4百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、130億34百万円（前連結会計年度末比2億75百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加12億76百万円、受取手形及び売掛金の減少5億62百万円、有価証券の減少6億64百万円、短期貸付金の増加1億25百万円によるものです。

固定資産は、49億47百万円（前連結会計年度末比2億2百万円の増加）となりました。これは主に、のれんの増加99百万円、投資有価証券の増加1億23百万円によるものです。

この結果、当第2四半期末における総資産は、179億82百万円（前連結会計年度末比4億77百万円の増加）となりました。

（負債）

流動負債は、35億51百万円（前連結会計年度末比64百万円の増加）となりました。これは主に、買掛金の減少1億25百万円、未払法人税等の増加1億62百万円によるものです。

固定負債は、7億40百万円（前連結会計年度末比15百万円の増加）となりました。

この結果、当第2四半期末における負債合計は、42億91百万円（前連結会計年度末比80百万円の増加）となりました。

（純資産）

当第2四半期末における純資産は、136億90百万円（前連結会計年度末比3億97百万円の増加）となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加3億1百万円によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.9%から76.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、マルチドメインソリューション(様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション)の推進に注力し、付加価値サービスを提供してまいります。

当期の経営環境につきましては、現政権による民間投資を喚起する成長戦略への期待から、国内景気の回復が期待されるものの、欧州諸国の財政不安や中国の景気減速、原油及び原料等の輸入品価格の高騰等の影響から国内景気の先行き不透明感は払拭されておりません。

しかしながら、当社グループは、自動車業界を初めとしたものづくり企業のグローバル競争環境における研究開発投資が、業績回復を背景として確実に拡大していくものと推測しています。

これらを勘案した結果、平成25年4月26日発表の通期業績予想に変更はありません。

なお、連結業績見通しの算定に使用しました当期の為替レートは、92円/米ドルを想定したものであり、計画に基づいたドル建て原価の50%相当額を平均約90円/米ドルで為替予約済みであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,483	3,358,974
受取手形及び売掛金	3,346,732	2,784,695
有価証券	3,024,552	2,359,872
商品及び製品	18,599	30,569
仕掛品	4,150	12,950
原材料及び貯蔵品	3,617	7,436
短期貸付金	3,001,779	3,127,759
その他	1,282,656	1,356,640
貸倒引当金	△5,709	△4,772
流動資産合計	12,758,860	13,034,127
固定資産		
有形固定資産	280,312	339,784
無形固定資産		
のれん	3,069,406	3,169,023
その他	178,097	157,992
無形固定資産合計	3,247,503	3,327,016
投資その他の資産		
投資有価証券	825,185	948,495
その他	401,044	336,580
貸倒引当金	△8,706	△3,908
投資その他の資産合計	1,217,522	1,281,167
固定資産合計	4,745,338	4,947,968
資産合計	17,504,199	17,982,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,308,423	1,183,122
未払法人税等	122,024	284,968
賞与引当金	350,397	280,371
役員賞与引当金	17,420	6,704
その他	1,688,291	1,795,906
流動負債合計	3,486,556	3,551,073
固定負債		
退職給付引当金	688,633	711,288
その他	36,212	29,478
固定負債合計	724,846	740,767
負債合計	4,211,403	4,291,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,183,665	12,274,822
自己株式	△781,567	△781,567
株主資本合計	13,306,098	13,397,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,574	—
繰延ヘッジ損益	47,475	24,131
為替換算調整勘定	△32,203	268,868
その他の包括利益累計額合計	△13,302	292,999
純資産合計	13,292,795	13,690,254
負債純資産合計	17,504,199	17,982,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,183,275	7,346,681
売上原価	4,168,212	4,163,398
売上総利益	3,015,062	3,183,282
販売費及び一般管理費	2,633,719	2,759,245
営業利益	381,343	424,036
営業外収益		
受取利息	15,723	23,327
受取配当金	2,536	—
為替差益	—	39,366
助成金収入	20,395	35,931
その他	2,588	11,492
営業外収益合計	41,244	110,117
営業外費用		
売上割引	137	63
為替差損	9,915	—
その他	225	9
営業外費用合計	10,278	72
経常利益	412,309	534,082
特別利益		
固定資産売却益	—	585
投資有価証券売却益	5,036	23,559
特別利益合計	5,036	24,145
特別損失		
固定資産売却損	509	251
固定資産除却損	146	1,059
投資有価証券評価損	—	619
減損損失	—	36,738
特別損失合計	656	38,668
税金等調整前四半期純利益	416,689	519,558
法人税、住民税及び事業税	194,705	225,430
法人税等調整額	27,977	35,605
法人税等合計	222,683	261,035
少数株主損益調整前四半期純利益	194,005	258,522
少数株主利益	—	—
四半期純利益	194,005	258,522

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	194,005	258,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,769	28,574
繰延ヘッジ損益	△49,621	△23,344
為替換算調整勘定	21,070	301,072
その他の包括利益合計	△47,320	306,302
四半期包括利益	146,684	564,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,684	564,825
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。